

## 第1回 5/23 (18:00 ~ 20:00) オンライン開催

「中今とは?」「縄文から続く我が国のかたち」まだ一般には知られていませんが、縄文の人たちは“中今”の境地ですばらしい生活・文化をつくってきました。この境地を今に活かすにはどうしたらよいかお話したいと思います。日本の国柄について。神話の時代から現代までの変遷を通覧。今年は、とくに縄文時代の意義と天孫降臨から神武天皇誕生についてふれたいと思います。

## 第2回 6/13 (13:45 ~ 15:45) オンライン開催

「世界は自分の意識の投影とは?」「世界を運営する仕組み」今自分が見ている世界(事象)は自分の心が映し出したものです。このことについてお話したいと思います。世界を動かす仕組み(One world order (OWO))、その手段としての金融の仕組みについて理解できればと思います。

## 第3回 7/4 (18:45 ~ 20:45)

「志と生活」「幕末維新によりどのように国のかたちが変わったか」幕末までは、寺子屋などで全人教育がなされていました。この全人教育とはどんなものでどのような効果を生んだか考えてみませんか。二度のアヘン戦争により列強の食い物にされた清国の状況から国体の改変の機運が盛り上がったところで、ペリー来航を契機として弱肉強食の世界に組み込まれていく経緯について。OWOがどのように関与したかも含めてみてみたいと思います。

## 第4回 9/12 (18:45 ~ 20:45)

「心身の調和の仕方」「もし日露戦争後、日米で満州共同経営をしていたら日米戦は防げたか?」心身一如というように両者は不可分です。日々できる簡単な心身の保ち方・動かし方などを考えてみましょう。清国の属国であった朝鮮に対して清国の国力低下を見透かしてロシアが南下を窺う情勢の中で朝鮮の独立を企図した日本と清国の戦い。この最中にドイツのウィルヘルム二世による黄禍論の影響。ハワイ併合の前年(1897年)、海軍次官セオドア・ルーズベルトが発足させた米国の対日計画であるオレンジ計画。日英同盟の成立とその意義。そして日露戦争後のポーツマスでの講和会議の仲介をした米国の満州共同経営の提案を蹴ったが、これにより米国の反日を決定的にした。以上のような視点から世界をみたいと思います。

各回の内容については、講義の流れの中で若干変更する場合があります。かもしれないことをあらかじめご了承ください。

## 第5回 10/17 (13:45 ~ 15:45)

「真理とその求め方」「第一次世界大戦」真理に至るために人類は科学という手法を考えて実践してきました。科学は手堅い方法ではあるけれどその手法は万能ではありません。そのことに気付くことで意識がより自由になればと思いロシア革命、コミンテルンの成立と世界への浸透とOWOの関与についてみてみましょう。ます。パリ講和会議での四国条約と日英同盟の破棄。

## 第6回 11/21(13:45 ~ 15:45)

「俯瞰的にみて論理的にプランを立てる」「第二次世界大戦」科学的思考では必ずしもカバーされない俯瞰的視野とそこから論理思考することとは、ということについて考えてみたいと思います。アジアにおける列強の帝国主義と日本、ドイツを取り巻く欧米露の動向と日本、欧州戦線とアジア太平洋戦線。第4回から今回までの経過で我が国はこの大戦に巻き込まれました。ではどういう選択肢があったかあらためて後智恵で考えてみませんか。

## 第7回 2021/1/16(13:45 ~ 15:45)

「思考に与える心理的影響について」「GHQの施策の破壊的威力について」第二次世界大戦で日本が戦勝国に与えた影響と、その影響が国々により温度差があったためにGHQがどのような施策をとったか、について考えることで「思考に与える心理的影響について」考えてみませんか。なお、このGHQの施策を善悪ではなく現実的に及ぼした影響について客観的にみていきたいと思います。なお、この「GHQの施策」が彼らの想像を超えて今に至るまで日本人を束縛することになりました。そこから日本人の集合意識の特性とそこから抜け出す糸口について考えてみたいと思います。

## 第8回 2021/2/27(13:45 ~ 15:45)

「サンフランシスコ平和条約とその後」「これからの世界と私たちの心得」昭和20年9月2日の降伏調印後、連合国の占領下におかれ、現実的な自存を否定された“憲法”を発効されることとなった我が国は、講和条約により終戦を迎えました。大戦後、にわかに関東軍の対立が深刻となりました。赤化を真剣に憂慮された方々により講和条約の発効時、日米安全保障条約と日米行政協定が発効しました。この条約により米国の被保護国となった我が国は、日米安保条約・日米行政協定、改定後の新日米安保・日米地位協定のもと日米合同委員会等を通じて米政府の要求する行財政の構造改革を進めざるを得ませんでした。本年度の塾の最後にあたり、あらためて私たちはどうしたらよいか考えてみたいと思います。